平成２３年度事業計画ならびに収支予算書

平成２３年３月

公益財団法人とうきゅう環境財団

目　　次

平成２３年度事業計画ならびに収支予算

１．　事　業　計　画　・・・・・・・・・・・・・　1

２．　収　支　予　算　・・・・・・・・・・・・・　5

第　１　号　議　案

１．　事　業　計　画

Ⅰ　基本的な考え方

―平成２２年度の状況―

１．財団の主力事業である研究助成事業の総額は、平成１６年度からの方針により当年度も２２百万円を堅持した。新規研究の採用は１１件(学術６件、一般５件)、継続研究７件(学術５件、一般２件)の合計１８件に対して総額２２，２６４千円を助成することを決定した。

２．研究助成成果報告書をＣＤ－ＲＯＭに収録、また要約版２００９年Ｖｏｌ．３１（一般研究Ｎｏ．１８１～１８８の８件)、Ｖｏｌ．３８（学術研究Ｎｏ．２７９～２８５の７件）の研究課題(表題)ならびに研究成果要旨(概要)の英訳をまとめ発行した。

３．東京農工大とのLTERプロジェクトに対する支援は、財団の付加価値向上策に寄与するとの判断により平成16年10月より10年計画で開始しているが、その後測定の為の設備投資なども進み、同大所有の丘陵地で本格的に各種測定が開始され現在に至っている。　・第２期（H.20.4.1～23.3.31）契約締結

４．広報・啓発普及事業の主力媒体、財団だより「多摩川」は、巻頭言・特別寄稿欄等の掲載情報の質の充実や表紙写真、裏表紙絵、写真のカラー化などによる魅力付けが読者にすっかり定着し配布数が増加した。
もうひとつの主力媒体であるHPの改善については、財団だより「多摩川」の主要記事と同英語版の掲載、定点観測情報の掲載が定着し、内容の充実がはかられた。

５．主な対象となる小学校の範囲を流域のみならず流域外に拡大し環境学習副読本（多摩川へいこう）約１１千部の配布（累積配布数２５０千部）の継続も実施した。

６．設立３５周年記念事業として、我が国の学術振興に資することを目的に「とうきゅう環境浄化財団　社会貢献学術賞」を創設し、第２回学術賞(５０万円)の選考委員会を開催し、受賞者として亀山章氏（東京農工大学名誉教授、日本公園緑地協会研究顧問、日本自然保護協会東京　専務理事）に決定された。なお、１１月１６日ザ・キャピトルホテル東急で授与式を開催した。

７．公益財団法人への移行申請実務、公益認定等委員会との折衝及びその事務作業等に取り組み、９月２２日付けにて認定書を受領しました。１０月１日公益財団法人とうきゅう環境財団として登記完了しました。

― 平成２３年度の基本的な考え方 ―

上述した状況を踏まえて、平成２３年度の事業計画については以下の 5 点をその柱とする。

（公１）調査・試験研究助成事業

① 主力の調査・試験研究助成事業については、平成１６年度以降同額の総額２２百万円規模での実施を踏襲する。

（公２）活動支援、助成事業

① 本年度も日本の環境分野において学術的、社会的に特に顕著な業績を挙げた研究者に対する「社会貢献学術賞」贈呈の事業を継続、実施する。

② ３０周年記念事業と位置づけた付加価値向上策の内、継続案件である１０年契約の東京農工大との共同プロジェクトは、長期的にみて社会的に価値あるものにして行く見地に立って、引続き側面から関わって行く。

③ 昨年に引続き飲料水と生命を主題にした市民講座・講演会、高校への出前授業、各種市民講座の支援を積極的に行うともに、その拡大を図る。また、市民参加が各地方自治体の施策で主役になる環境の中で、行政、NPO 等との連携を更に押し進めて行く。

（公３）啓発普及事業

① 広報・啓発普及の主力媒体２つの内、財団だより「多摩川」については、内容の充実を更に図りながら、配布先の見直しを図り、本年度も年４回の発行を目指す。もう一方の主力広報媒体である HP の改善についても、内容の一層の更なる魅力付けを進める。

以上年間の諸課題を柱に、各事業を以下の詳細により、財団価値の更なる向上を目指して本年度の事業を進める。

Ⅱ　事業計画

（公１）調査・試験研究助成事業　　予算額　３７，４８３千円

１．調査・試験研究の募集（平成２３年９月～）
平成２４年度の研究助成について、多摩川を中心に首都圏の主要河川での調査や研究を、従来どおりの手順で公募する。募集期限は平成２４年１月中旬の予定。

２．選考委員会による選考（平成２４年３月）
上記１．への応募案件は、平成２４年３月上旬に開催予定の第５４回定時選考委員会に諮った後、同年５月の理事会での承認を経て、最終的に、採否を決定する。

３．助成金贈呈式による助成金の給付（平成２３年７月）
平成２３年３月開催の第５３回定時選考委員会において採択され、５月の理事会で承認される平成２３年度の助成研究の研究者を対象に、助成金の贈呈式を執り行う。

４．研究成果のまとめ（小冊子印刷とＣＤ－ＲＯＭ化）と配布
平成２３年 3 月末日までに研究完了した助成研究ならびに研究成果の概要小冊子を製本し、これらをセットにした助成研究成果集を、平成２３度中に、関係行政機関、多摩川流域の市区町村立図書館、環境関係学部や学科を持つ首都圏の諸大学の図書館ならびに教育委員会等、約２５０ヶ所へ配布する。尚、本年度も、国立国会図書館での、当財団による助成研究の認知度を上げるため、紙媒体による従来型の助成研究成果集を僅少部数作成する。

（公２）活動支援・助成事業　　予算額　２，４７０千円

１．環境保全・改善に関する活動支援
前年度同様、いくつかの市民講座・講演会の支援、広報活動を継続かつ積極的に拡大するとともに、本年度も行政への協力、流域諸団体との連携、協働に本格的に取組む。流域での価値ある環境関係活動を側面から支援し、それらを通して、当財団の助成研究の啓発、助成研究成果の活用を促進・強化するほか、行政施策等に対する協力適切な余暇活動に対する指導や援助、流域の環境浄化に関する取組みを支援する。

２．ＬＴＥＲプロジェクト
平成 16 年度に本格的に開始された、東京農工大との長期に亘る測定プロジ

ェクトは順調に成果を上げ昨年度より第２期契約期間に入った。このプロジェクトは、国内にあっては環境省のモニタリング 1000 のサイトとして、また、国際的には、アジア酸性雨研究ネットワークのサイトのひとつとして、同時に、本来の目的である、米国を軸に全世界規模で進められているＬＴＥＲネットワークのひとつのサイト（この場合は、同ネットワークの日本の窓口機能を併せ持つ）として位置付けられ、社会的意義をもつプロジェクトになるよう、引続き、側面から支援と監視を継続する。

３．社会貢献学術賞
本年１１月を目途に第３回「社会貢献学術賞」贈呈の事業を実施することにより学術賞の認知度を向上させるとともに財団の付加価値向上に努める。

（公３）啓発普及事業　　予算額　５，７８０千円

１．財団だより編集
更に内容を充実し、本年度末までには見直しを含め厳正な配布先の選定を終えた上で各号適正な配布を行い、より啓発活動を更に推進するとともに、当財団の活動の一般社会への一層の浸透を図る。

２．環境学習副読本普及促進
これまで多摩川流域及び周辺の小学校へ延べ２５万部を配布してきた。本年度も１０，０００部印刷し、広範な地域の学校等に配布することによって、環境啓発普及を継続する。

３．ＨＰの改善
ＨＰへのアクセス数はここ数年、横ばいの傾向であるため、前年度に取組んだ改善策をさらに押し進め、下記施策をはじめとする各種改善策の更なる充実とその定着化を図る。その結果期待されるアクセス数の増加により、財団価値の向上を図る。
- 公益財団法人移行に伴い、利用しやすいＨＰデザインを作成。
- 研究報告書全文をＨＰからダウンロード出来る様にする。
- 多摩川、水、湧水などの関連情報の充実と流域諸団体や自治体との連携により、当財団やそれらの各活動を相互にサポートできる情報の掲載の開始
- 英語モードの整備も更に進め、海外から、英訳された研究成果概要へのアクセスを更に容易にし、研究成果の活用を図り、財団だより「多摩川」の英語要約版の定着化。

第 2 号 議 案

2．　収　支　予　算

平成２３年４月　１日から平成２４年　３月３１日まで

科　　目	予　算　額			備　考
	予算額合計	公益目的事業	法人会計	
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
（公１）研究助成事業収入	16,065,000	16,065,000	0	
基本財産利息収入	16,065,000	16,065,000		
（公１）研究助成事業収入	510,000	510,000	0	
特定資産利息収入	510,000	510,000		
（公３）啓発普及事業収入	400,000	400,000	0	
民間助成金収入	400,000	400,000		
（公１・法人）寄付金収入	37,000,000	29,000,000	8,000,000	
寄付金収入	37,000,000	29,000,000	8,000,000	
（法人）雑収入	2,000	0	2,000	
受取利息収入	2,000		2,000	
事業活動収入計（A）	53,977,000	45,975,000	8,002,000	
2．事業活動支出				
①事業費支出	45,733,000	45,733,000	0	
（公１）研究助成事業支出	37,483,000	37,483,000	0	
助成金支出	22,000,000	22,000,000		
委員報酬支出	3,533,000	3,533,000		
選考委員会支出	50,000	50,000		
給料手当支出	8,880,000	8,880,000		
会議費支出	30,000	30,000		
贈呈式支出	400,000	400,000		
旅費交通費支出	400,000	400,000		
通信運搬費支出	120,000	120,000		
消耗品費支出	120,000	120,000		
印刷・広告費支出	1,900,000	1,900,000		
雑支出	50,000	50,000		
（公２）活動支援事業支出	2,470,000	2,470,000	0	
環境情報調査費支出	360,000	360,000		
ＬＴＥＲ調査研究費支出	800,000	800,000		
社会貢献学術賞	700,000	700,000		
選考委員会支出	100,000	100,000		
会議費支出	10,000	10,000		
贈呈式支出	300,000	300,000		
印刷・広告費支出	200,000	200,000		
（公３）啓発普及事業支出	5,780,000	5,780,000	0	
財団だより編集費支出	2,480,000	2,480,000		
環境学習副読本普及促進費支出	2,100,000	2,100,000		
雑支出	1,200,000	1,200,000		
②管理費支出	13,582,000	0	13,582,000	
給料手当支出	10,240,000		10,240,000	
福利厚生費支出	100,000		100,000	
会議費支出	120,000		120,000	
旅費交通費支出	120,000		120,000	
通信運搬費支出	240,000		240,000	
機器リース料支出	480,000		480,000	
消耗品費支出	720,000		720,000	
諸会費支出	220,000		220,000	
諸手数料支出	72,000		72,000	
印刷・広告費支出	50,000		50,000	
諸謝金支出	500,000		500,000	
雑支出	120,000		120,000	
役員退職慰労金引当金繰入額	600,000		600,000	
事業活動支出計（B）	59,315,000	45,733,000	13,582,000	
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,338,000	242,000	△ 5,580,000	

Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
研究助成基金取崩収入	6,000,000		6,000,000	
投資活動収入計(D)	6,000,000	0	6,000,000	
２．投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	0	0	0	
研究助成基金取得支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	0	
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	6,000,000	0	6,000,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計(G)	0	0	0	
２．財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計(H)	0	0	0	
財務活動収支差額(G)-(H)=(I)	0	0	0	
当期収支差額(C)+(D)+(I)	662,000	242,000	420,000	
前期繰越収支差額	1,000,000		1,000,000	
次期繰越収支差額	1,662,000	242,000	1,420,000	